

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2019年9月13日まで（2014年10月3日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	優先証券プラス・オープン為替ヘッジありコース（毎月決算型）	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス受益証券およびマネー・プールマザーファンド受益証券
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	米ドル建の優先株、優先リート、CoCos
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを実質的な主要投資対象とします。 ・ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。 ・保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）



第8期（決算日：2015年7月13日）
 第9期（決算日：2015年8月13日）
 第10期（決算日：2015年9月14日）
 第11期（決算日：2015年10月13日）
 第12期（決算日：2015年11月13日）
 第13期（決算日：2015年12月14日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「優先証券プラス・オープン為替ヘッジありコース（毎月決算型）」は、去る12月14日に第13期の決算を行いましたので、法令に基づいて第8期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

投資対象ファンドのご報告

◇プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	14
◇マネー・プール マザーファンド	15

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金			債 券 組 入 比	債 券 率	債 券 先 物 比	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落					
(設定日) 2014年10月3日	円 10,000	円 －	% －	% －	% －	% －	% －	百万円 293	
1期(2014年12月15日)	10,003	25	0.3	0.0	－	98.0	416		
2期(2015年1月13日)	10,068	25	0.9	0.0	－	98.0	423		
3期(2015年2月13日)	10,210	25	1.7	0.0	－	98.0	440		
4期(2015年3月13日)	10,240	25	0.5	0.0	－	98.0	459		
5期(2015年4月13日)	10,335	25	1.2	0.0	－	98.0	474		
6期(2015年5月13日)	10,196	25	△1.1	0.0	－	98.0	426		
7期(2015年6月15日)	10,145	25	△0.3	0.0	－	98.0	372		
8期(2015年7月13日)	10,116	25	△0.0	0.0	－	98.0	337		
9期(2015年8月13日)	10,150	25	0.6	0.0	－	98.0	324		
10期(2015年9月14日)	10,101	25	△0.2	0.0	－	98.0	310		
11期(2015年10月13日)	10,061	25	△0.1	0.0	－	98.0	301		
12期(2015年11月13日)	10,164	25	1.3	0.0	－	98.0	285		
13期(2015年12月14日)	10,085	25	△0.5	0.0	－	98.0	332		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 比	信 託 券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第8期	(期首) 2015年6月15日	円 10,145	% —	0.0	% —	—	% 98.0
	6月末	10,105	△0.4	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年7月13日	10,141	△0.0	0.0	—	—	98.0
第9期	(期首) 2015年7月13日	10,116	—	0.0	—	—	98.0
	7月末	10,176	0.6	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年8月13日	10,175	0.6	0.0	—	—	98.0
第10期	(期首) 2015年8月13日	10,150	—	0.0	—	—	98.0
	8月末	10,120	△0.3	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年9月14日	10,126	△0.2	0.0	—	—	98.0
第11期	(期首) 2015年9月14日	10,101	—	0.0	—	—	98.0
	9月末	10,017	△0.8	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年10月13日	10,086	△0.1	0.0	—	—	98.0
第12期	(期首) 2015年10月13日	10,061	—	0.0	—	—	98.0
	10月末	10,190	1.3	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年11月13日	10,189	1.3	0.0	—	—	98.0
第13期	(期首) 2015年11月13日	10,164	—	0.0	—	—	98.0
	11月末	10,191	0.3	0.0	—	—	98.0
	(期末) 2015年12月14日	10,110	△0.5	0.0	—	—	98.0

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

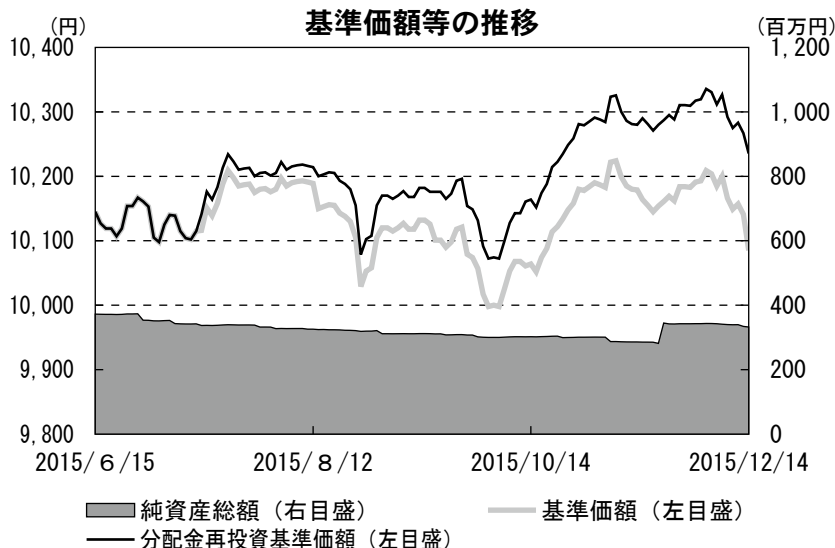
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第8期～第13期：2015/6/16～2015/12/14）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第8期首 : 10,145円
 第13期末 : 10,085円
 (既払分配金 150円)
 騰落率 : 0.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	優先株、優先リートからの分配、C o C o sからの利息収入の積み上げなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドル建資産の対円でのヘッジコスト（金利差相当分）や、2015年9月末にかけてC o C o s市場が軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第8期～第13期：2015/6/16～2015/12/14）

◎優先証券市況

- ・ 当作成期を通して見ると、優先証券市場は底堅く推移しました。中国の景気鈍化懸念や地政学的リスクの高まりに対する懸念などから、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、C o C o s市場が軟調となる場面がありました。その後、米国の利上げが緩やかなペースで実施されるとの見方が強まったことや欧州中央銀行（E C B）による追加緩和実施などを背景に市場参加者のリスク許容度が改善し、投資家の利回りを求める動きから優先証券市場は上昇しました。

◎国内短期金融市場の動向

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・ 日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・ 日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%以下で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

- ・ 当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド J P Yクラス受益証券を高位に組み入れ、当作成期末における組入比率は98.0%としました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・ その結果、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ、上昇しました。

<プリファード・セキュリティーズ・ファンド J P Yクラス>

- ・ 米ドル建の優先株、優先リート、C o C o sに投資を行い、保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・ ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行いました。

◎資産別配分

- ・ 資産別配分では、C o C o sの比率を優先株や優先リートと比較して高めとしました。
- ・ C o C o sについては、主要な発行体である欧州金融機関の今後の信用力改善を見込み、相対的に高めの比率としました。

◎銘柄

- ・ 個別銘柄では、ロイズ・バンキング・グループのC o C o sやコバンク A C Bの優先株などが底堅く推移する一方、新興国景気の鈍化が懸念されるなか、新興国に対するエクスポージャーが相対的に高めのスタンダードチャータードのC o C o sの他、ノーススター・リアルティ・ファイナンスの優先リートなどが軟調となりました。
- ・ 当作成期は、米ドルが対円で下落するなか、為替ヘッジがポートフォリオのリターン悪化の抑制要因となりました。また、保有する優先証券からの分配・利息収入に加え、優先株が主要国の中で相対的に堅調な米国の景気動向や主要な発行体である米国の金融機関の経営改善への期待などを背景に底堅く推移したことが寄与し、ポートフォリオのリターンはプラスとなりました。

（ご参考）

資産別組入比率 （現地2015年11月末時点）

資産区分	比率
C o C o s	41.1%
優先株	33.6%
優先リート	23.5%
キャッシュ等	1.8%
合計	100.0%

※比率は投資先ファンドの純資産総額対比です。

（注）当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

〈マネー・プール マザーファンド〉

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどにより、基準価額は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	2015年6月16日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月13日	2015年8月14日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月13日	2015年11月14日～ 2015年12月14日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.247%	0.246%	0.247%	0.248%	0.245%	0.247%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	352	366	374	385	404	413

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール マザーファンド受益証券へも投資を行います。

＜プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス＞

◎運用環境の見通し

- ・優先証券は相対的に高い利回りや信用リスクの改善、スプレッド（利回り格差）の更なる縮小の可能性などから、引き続き投資家にとって魅力的であると考えています。米連邦準備理事会（FRB）による利上げは、グローバル経済の緩慢な成長や米ドルの上昇、低インフレ環境といった状況でも近く実施されると見られます。また、金融機関に対する資本規制の強化は、金融機関の信用力改善に寄与すると見込んでいます。優先証券は中央銀行が政策金利をゼロ近辺から引き上げる局面においても、相対的に高い利回りを求める市場参加者の需要などから底堅く推移すると見えています。こうした見通しの下、優先証券の中では、利回りが高く、固定金利から変動金利に転換する構造を持つような銘柄が魅力的であると考えています。

◎今後の運用方針

- ・米ドル建の優先株、優先リート、C o C o sに投資を行い、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、C o C o sに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指します。

（注）当記載は、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

＜マネー・プール マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が大幅に下落した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和と政策が継続すると考えられることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年6月16日～2015年12月14日）

項目	第8期～第13期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.607%	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
(投信会社)	(22)	(0.215)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等 の対価
(販売会社)	(38)	(0.376)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合計	62	0.612	
作成期中の平均基準価額は、10,133円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年6月16日～2015年12月14日）

投資信託証券

銘	柄	第8期～第13期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	千口 6	千円 68,155	千口 10	千円 103,400

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2015年6月16日～2015年12月14日）

利害関係人との取引状況

<優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<マネー・プール マザーファンド>

区分	第8期～第13期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,500	百万円 99	% 6.6	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

（2015年12月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第7期末		第13期末	
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス	36	32	325,647	98.0
	合計	36	32	325,647	98.0

(注) 比率は優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘柄	第7期末	第13期末	
	口数	口数	評価額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項目	第13期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 325,647	% 96.2
マネー・プール マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	12,715	3.8
投資信託財産総額	338,372	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末
	2015年7月13日現在	2015年8月13日現在	2015年9月14日現在	2015年10月13日現在	2015年11月13日現在	2015年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	343,300,592	327,472,186	312,018,968	302,955,628	286,508,788	338,372,453
コール・ローン等	7,980,149	9,622,315	7,316,685	7,012,880	6,657,858	7,914,618
投資信託受益証券(評価額)	330,310,428	317,839,855	304,692,270	295,832,735	279,740,916	325,647,818
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004	10,005
未収入金	5,000,000	—	—	100,000	100,000	4,800,000
未収利息	11	12	9	9	10	12
(B) 負債	6,227,354	3,133,966	1,111,327	1,047,690	1,012,491	6,057,943
未払収益分配金	833,057	798,859	769,506	750,185	702,226	823,814
未払解約金	5,057,500	1,987,077	—	—	—	4,889,782
未払信託報酬	333,854	344,988	338,835	294,904	307,554	341,333
その他未払費用	2,943	3,042	2,986	2,601	2,711	3,014
(C) 純資産総額(A-B)	337,073,238	324,338,220	310,907,641	301,907,938	285,496,297	332,314,510
元本	333,223,087	319,543,907	307,802,606	300,074,329	280,890,500	329,525,945
次期繰越損益金	3,850,151	4,794,313	3,105,035	1,833,609	4,605,797	2,788,565
(D) 受益権総口数	333,223,087口	319,543,907口	307,802,606口	300,074,329口	280,890,500口	329,525,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円	10,150円	10,101円	10,061円	10,164円	10,085円

○損益の状況

項 目	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	2015年6月16日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月13日	2015年8月14日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月13日	2015年11月14日～ 2015年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,497,898	1,478,415	1,369,637	1,366,947	1,340,816	1,460,072
受取配当金	1,497,621	1,478,078	1,369,272	1,366,646	1,340,506	1,459,148
受取利息	277	337	365	301	310	924
(B) 有価証券売買損益	△ 1,312,088	770,678	△ 1,771,425	△ 1,512,724	2,561,091	△ 2,846,574
売買益	106,942	848,428	40,000	10,887	2,717,674	28,344
売買損	△ 1,419,030	△ 77,750	△ 1,811,425	△ 1,523,611	△ 156,583	△ 2,874,918
(C) 信託報酬等	△ 336,797	△ 348,030	△ 341,821	△ 297,505	△ 310,265	△ 344,347
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 150,987	1,901,063	△ 743,609	△ 443,282	3,591,642	△ 1,730,849
(E) 前期繰越損益金	3,770,738	2,670,613	3,631,962	2,064,324	814,671	3,548,876
(F) 追加信託差損益金	1,063,457	1,021,496	986,188	962,752	901,710	1,794,352
(配当等相当額)	(887,713)	(857,832)	(832,718)	(818,496)	(772,485)	(3,183,161)
(売買損益相当額)	(175,744)	(163,664)	(153,470)	(144,256)	(129,225)	(△ 1,388,809)
(G) 計(D+E+F)	4,683,208	5,593,172	3,874,541	2,583,794	5,308,023	3,612,379
(H) 収益分配金	△ 833,057	△ 798,859	△ 769,506	△ 750,185	△ 702,226	△ 823,814
次期繰越損益金(G+H)	3,850,151	4,794,313	3,105,035	1,833,609	4,605,797	2,788,565
追加信託差損益金	1,063,457	1,021,496	986,188	962,752	901,710	1,794,352
(配当等相当額)	(887,713)	(857,832)	(832,718)	(818,496)	(772,485)	(3,183,161)
(売買損益相当額)	(175,744)	(163,664)	(153,470)	(144,256)	(129,225)	(△ 1,388,809)
分配準備積立金	10,853,748	10,852,425	10,705,568	10,749,342	10,587,789	10,436,045
繰越損益金	△ 8,067,054	△ 7,079,608	△ 8,586,721	△ 9,878,485	△ 6,883,702	△ 9,441,832

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 366,998,093円
 作成期中追加設定元本額 63,191,022円
 作成期中一部解約元本額 100,663,170円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0085円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年6月16日～ 2015年7月13日	2015年7月14日～ 2015年8月13日	2015年8月14日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月13日	2015年10月14日～ 2015年11月13日	2015年11月14日～ 2015年12月14日
費用控除後の配当等収益額	1,161,101円	1,249,655円	1,027,816円	1,069,442円	1,234,209円	1,115,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	887,713円	857,832円	832,718円	818,496円	772,485円	3,183,161円
分配準備積立金額	10,525,704円	10,401,629円	10,447,258円	10,430,085円	10,055,806円	10,144,132円
当ファンドの分配対象収益額	12,574,518円	12,509,116円	12,307,792円	12,318,023円	12,062,500円	14,443,020円
1万口当たり収益分配対象額	377円	391円	399円	410円	429円	438円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	833,057円	798,859円	769,506円	750,185円	702,226円	823,814円

○分配金のお知らせ

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
1万口当たり分配金(税込み)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月14日現在）

<マネー・プール マザーファンド>

下記は、マネー・プール マザーファンド全体（1,012,719千円）の内容です。

国内公社債

(A)国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第13期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	796,500 (300,000)	799,636 (300,049)	78.6 (29.5)	— (—)	— (—)	— (—)	78.6 (29.5)
合 計	796,500 (300,000)	799,636 (300,049)	78.6 (29.5)	— (—)	— (—)	— (—)	78.6 (29.5)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B)国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第13期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第566回国庫短期証券	—	200,000	200,009	2016/2/1
第575回国庫短期証券※	—	100,000	100,040	—
第93回利付国債（5年）	0.5	100,000	100,005	2015/12/20
第98回利付国債（5年）	0.3	100,000	100,169	2016/6/20
第277回利付国債（10年）	1.6	67,900	68,186	2016/3/20
第279回利付国債（10年）	2.0	28,600	28,750	2016/3/20
第280回利付国債（10年）	1.9	50,000	50,493	2016/6/20
第282回利付国債（10年）	1.7	150,000	151,983	2016/9/20
合 計		796,500	799,636	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

なお、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の第13期決算日（2015年12月14日）現在において、当ファンドは第1期決算日を迎えておりませんので、記載すべき事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。 *優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。 JPYクラスでは以下の為替戦略をとります。 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投資顧問会社	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2014年10月3日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」について
1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

マネー・プール マザーファンド

《第12期》決算日2015年7月14日

〔計算期間：2015年1月15日～2015年7月14日〕

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落 中率			
8期（2013年7月16日）	10,039	0.0	91.6	—	1,854
9期（2014年1月14日）	10,042	0.0	90.4	—	1,437
10期（2014年7月14日）	10,045	0.0	93.4	—	1,284
11期（2015年1月14日）	10,047	0.0	84.8	—	1,179
12期（2015年7月14日）	10,049	0.0	85.2	—	821

（注）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 1月14日	円 10,047	% —	% —	% 84.8	% —
1月末	10,048	0.0	0.0	90.5	—
2月末	10,048	0.0	0.0	92.1	—
3月末	10,048	0.0	0.0	89.7	—
4月末	10,048	0.0	0.0	95.9	—
5月末	10,048	0.0	0.0	91.7	—
6月末	10,049	0.0	0.0	88.7	—
(期 末) 2015年 7月14日	10,049	0.0	0.0	85.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

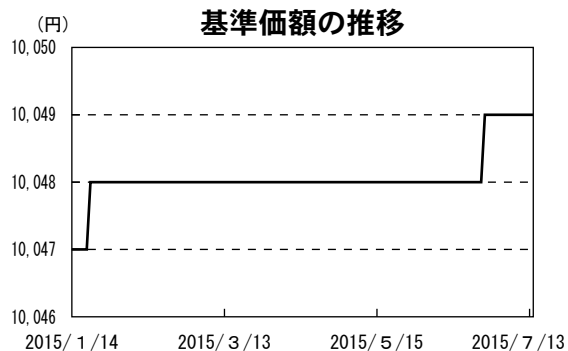
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.0%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益が積みあがったことが、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

(第12期：2015/1/15～2015/7/14)

▶ 国内短期金融市場の動向

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

- ・2015年1月中旬以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、おおむね0%以下で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。
そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月15日～2015年7月14日)

当期に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2015年1月15日～2015年7月14日)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	国債証券	187,906,143	188,206,234

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

○主要な売買銘柄

(2015年1月15日～2015年7月14日)

公社債

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月15日～2015年7月14日)

利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現先取引(公社債)	百万円 187,906	百万円 —	% —	百万円 188,206	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		—千円
うち利害関係人への支払額(B)		—千円
(B) / (A)		—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年7月14日現在)

国内（邦貨建）公社債

(1) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	700,000 (700,000)	700,138 (700,138)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	700,000 (700,000)	700,138 (700,138)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第541回国庫短期証券※	—	100,000	100,000	—
第543回国庫短期証券※	—	600,000	600,138	—
合 計	—	700,000	700,138	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年7月14日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
公 社 債	千円 700,138	% 84.6		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,620	15.4		
投 資 信 託 財 産 総 額	827,758	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	827,758,933
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	127,620,152
公 社 債(評価額)	700,138,600
未 収 利 息	181
(B) 負 債	6,266,321
未 払 解 約 金	6,266,321
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	821,492,612
元 本	817,500,936
次 期 繰 越 損 益 金	3,991,676
(D) 受 益 権 総 口 数	817,500,936口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,049円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,174,422,749円、期中追加設定元本額は4,420,909,775円、期中一部解約元本額は4,777,831,588円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0049円です。

○損益の状況 当期 (2015年1月15日~2015年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	184,600
受 取 利 息	184,600
(B) 当 期 損 益 金(A)	184,600
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,564,017
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,247,829
(E) 解 約 差 損 益 金	△23,004,770
(F) 計 (B+C+D+E)	3,991,676
次 期 繰 越 損 益 金(F)	3,991,676

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末元本額
世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし) 2014-04	99,562
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	2,328,870
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,307,246
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	11,291,577
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	7,420,727
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅡ(年2回決算型)	6,987,698
日本株 2.5プルベア・オープンⅡ(マネー・プール・ファンドⅣ)	381,773,157
マネー・プール・ファンドⅣ	1,146,607
マネー・プール・ファンドⅥ	178,814,624
マネー・プール・ファンドⅦ(適格機関投資家専用)	976,707
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅤ(年2回決算型)	112,249,885
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682

ファンド名	当期末元本額
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リンギットコース(毎月決算型)	99,602
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅢ(1年決算型)	44,147,576
国際・キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドⅢ(年2回決算型)	29,025,605
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957
優良証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956
優良証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956
優良証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956
優良証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956
優良証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956
米国成長株オープン	996
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,953
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,953
合計	817,500,936

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。